

よこすか市議会だより

No.3

平成14年(2002年)7月1日号

発行：横須賀市議会 編集：市議会だより編集委員会
〒238-8550 横須賀市小川町11番地
TEL：0468(22)8460(総務課)・(22)8463(議事課)
FAX：0468(24)2663
ホームページ：
<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/council/index.htm>
電子メール：ga-ccs@city.yokosuka.kanagawa.jp



昨年9月26日 本会議場での研修会
講師は全国都道府県議会議長会前議事調査部長の野村稔さん

議員研修で

パワーアップ市議会!!

地方分権一括法の施行や中核市への移行に伴い、市の事務や事業、行政課題は大幅に増加しました。そして、これらをより迅速・的確に審議する議会の責任は一段と重くなっています。

市議会では、これまでの議員研修会に加え、「議員政策法務研修」や議会ＩＴ(情報技術)化へ向けて「パソコン研修」などを実施。議員一人ひとりの資質をさらに高め、より活性化した議会をめざします。

議員立法へ向けて政策法務研修

市の政策を実現させるため、これからの議会には新しい時代に対応した、政策形成機能の強化が求められています。

市議会では、昨年十二月から議員研修として、「議員政策法務研修」を実施しています。多くの希望者の中から二十三人の議員が参加し、今年八月までに六回の研修を行います。

研修内容は、最近の自治立法の姿や条例案を審議するときのポイント、条例立案演習などです。議員提案による議案が活発に提出される議会をめざし、議員の法令解釈能力や条例立案能力の向上を図ります。

新たな行政課題の解決に向けて

平成十一年から実施している全議員対象の研修会も三年目を迎えました。

昨年九月二十六日の研修会では「分権時代の議会運営」をテーマに、「地方分権一括法」施行後の特色ある地方議会の在り方について学びました。十二月には、「Ｉ

Ｔ 未来への可能性と課題」をテーマに、行政におけるＩＴの活用と効用などについて、認識を新たにしました。

さらに、六月からは「議会ＩＴ化基本計画」(四ページ参照)に基づき、「パソコン研修」を行っています。

市議会では、さまざまな行政課題の解決に向け、今後も議員研修会を積極的に実施し、研さんに努めていきます。

パソコン研修

議会ＩＴ化へ向けてパソコン基礎研修を実施しています



政策法務研修

講師は市町村アカデミー客員講師の山本武さん



YOKOSUKA CITY COUNCIL

5月15日から新しい構成に 常任委員会を紹介します

市民協働のまちづくりをめざして

あなたと歩むみんなの代表

※委員は会派・議場議席順、丸数字は議員当選回数

総務 常任委員会

- 総務・財務に関すること
- 都市政策・文化振興に関すること
- 他の常任委員会の所管に属しないこと

(総務部、企画調整部、財政部、市民部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局)



委員長 佐藤 忠義 研政21 浦賀町②
副委員長 川名 武雄 自由民主党 鴨居③
委員 大塚 慎一 自由民主党 西浦賀町②
委員 高橋 敏明 自由民主党 東逸見町⑥
委員 山本 文夫 研政21 船越町①
委員 内藤 治明 研政21 大矢町⑦



委員 磯崎 満男 新国会 富士見町③
委員 青木 茂 新国会 野比⑥
委員 安田 和義 公明党 武⑤
委員 加納 洋一 公明党 二葉⑥
委員 木村 正孝 無所属 長井④

民生 常任委員会

- 民生・社会福祉に関すること
- 保健衛生・環境に関すること
- 消防に関すること

(健康福祉部、市民病院、環境部、消防局)



委員長 山下 薫 新国会 大津町③
副委員長 大村 博信 研政21 小矢町①
委員 森 本 自由民主党 安浦町①
委員 渡辺 和俊 自由民主党 浦賀町③
委員 青木 良夫 自由民主党 上町⑨
委員 加藤 行一 自由民主党 湘南鷹取⑦



委員 森 義隆 研政21 太田和②
委員 山ノ上好勝 研政21 田浦町④
委員 後藤 秀樹 新国会 坂本町④
委員 板橋 衛 公明党 汐見台③
委員 杉山 雄二 公明党 金谷④
委員 根岸 峰夫 日本共産党 長沢⑥

建設 常任委員会

- 土木・建築に関すること
- 港湾に関すること
- 緑政・下水道に関すること

(都市部、緑政部、土木部、下水道部、港湾部)



委員長 西田 和恵 公明党 野比①
副委員長 丸山 明彦 新国会 三春町②
委員 三川 峰雄 自由民主党 野比⑦
委員 竹折 輝隆 自由民主党 金谷⑦
委員 若山 豊 自由民主党 上町⑦
委員 柳 洋 研政21 鷹取町③



委員 角井 基 研政21 佐野町②
委員 山口 進夫 新国会 汐見台③
委員 嶋田 晃 公明党 蓮浜東町③
委員 井坂 新哉 日本共産党 若戸①
委員 矢島真知子 Y.C.C.(横浜市民連合) 湘南鷹取③

教育経済 常任委員会

- 教育に関すること
- 産業経済に関すること
- 下水道に関すること

(経済部、水道局、教育委員会事務局)



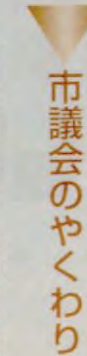
委員長 松井 哲三 自由民主党 田戸台③
副委員長 ねざしかずこ 日本共産党 佐野町①
委員 川島 幸雄 自由民主党 汐見台④
委員 増田 隆三 自由民主党 小矢町⑥
委員 一場美津郎 自由民主党 池田町⑥
委員 佐久間剛夫 研政21 三春町①



委員 原田 章弘 研政21 汐見台②
委員 伊東 雅之 新国会 太田和②
委員 神保 浩 新国会 馬堀海岸⑥
委員 室島真貴子 公明党 三春町①
委員 原島 浩子 ネットワーク運動に功 根岸町①

市議会のやくわり

市議会議員は、快適な市民生活を実現するため、市長と同じく市民の中から選ばれた代表者です。



議会の新しい役職者が決まりました

議長 長谷川 淳一(継続)

副議長 山口 道夫

監査委員 嶋田 晃

●神奈川県内広域水道企業団議会議員 増田 隆三

●山ノ上 好勝

請願と陳情は みんなの権利

だれでも、市政についての要望などを、請願・陳情として市議会に提出することができます。

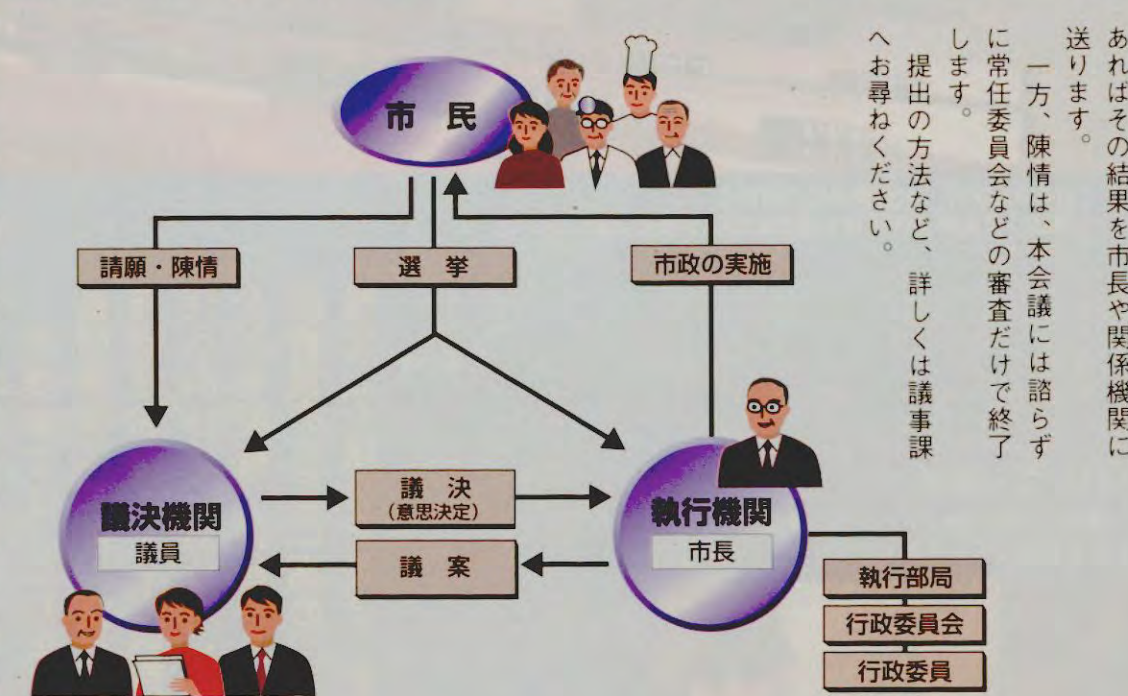
請願は、提出するとき一人以上の議員の紹介(自筆署名か記名押印)が必要ですが、陳情は議員の紹介は必要ありません。

提出された請願は、担当の常任委員会などで審査し、その審査結果をもとに本会議で採択が不採択かを決定します。採択された請願は、必要が

市議会議員は、市議会を開いて、市民生活のいろいろな問題について話し合い、市民の意見を市の仕事(市政)にどう取り入れていくかを決めています。このため、市議会は「議決機関」と呼ばれています。

一方、市長は、市議会の決めたことに基づいて、実際の市政を進めていきます。このため、市長は「執行機関」と呼ばれています。

市議会と市長は、お互いに独立した立場で、考えを出し合いながら、皆さんの生活の向上に努めています。



各委員会のメンバーと役割

議会制度検討会

- 議会制度の課題点、制度面の見直し、会議規則・委員会条例の改正など
- 平成13年9月26日設置

委員長 内藤 治明	委員 神保 浩
副委員長 山下 薫	委員 嶋田 晃
委員 大塚 慎一	委員 杉山 雄二
委員 高橋 敏明	委員 根岸 峰夫
委員 渡辺 和俊	
委員 佐藤 忠義	

議会IT化検討会

- 議会のIT化に関すること
- 平成13年9月26日設置

委員長 山本 文夫	委員 伊東 雅之
副委員長 伊東 雅之	委員 森 本
委員 森 本	委員 川島 幸雄
委員 板橋 衛	委員 若山 豊
委員 井坂 新哉	委員 大村 博信
	委員 山ノ上好勝

議会運営委員会

- 会期の決定、議事日程・委員会審査日程、議員提出議案・意見書案・決議案の取り扱いなど、一般的議会運営に関すること
- 議場の秩序・規律など、議長との諮問事項に関すること

委員長 原田 章弘	委員 森 義隆
副委員長 伊東 雅之	委員 神保 浩
委員 渡辺 和俊	委員 室島真貴子
委員 松井 哲三	委員 加納 洋一
委員 若山 豊	委員 井坂 新哉

広域行政問題特別委員会

- 広域廃棄物処理と広域防災に関すること
- 平成13年5月15日設置。期間2年

委員長 角井 基	委員 山本 文夫
副委員長 丸山 明彦	委員 磯崎 満男
委員 三川 峰雄	委員 磯崎 満男
委員 一場美津郎	委員 板橋 衛
委員 竹折 輝隆	委員 杉山 雄二
委員 佐久間剛夫	委員 井坂 新哉

病院問題特別委員会

- 国立横須賀病院の移譲と市民病院事業等に関すること
- 平成13年5月15日設置。期間2年

委員長 加藤 行一	委員 伊東 雅之
副委員長 森 義隆	委員 山口 道夫
委員 森 本	委員 室島真貴子
委員 川島 幸雄	委員 西田 和恵
委員 若山 豊	委員 根岸 峰夫
委員 大村 博信	
委員 山ノ上好勝	

よこすか市議会 なるほどガイド



TOPICS 特別委員会 審査しました

市議会は、特別の事柄を詳しく審査することがあります。特別委員会をつくることができます。

現在ある2つの特別委員会のうち、「広域行政問題特別委員会」では、昨年度は三浦半島4市1町合同のごみの広域処理や本市の地震対策などについて審査しました。また、「病院問題特別委員会」では、国立横須賀病院が市立うまち病院として再スタートするための問題点などについて審査しました。



病院問題特別委員会では、うまち病院の運営委託先である(社)地域医療振興協会理事長の説明を求めました。

TOPICS 議会制度検討会が第1次答申

地方分権が進んでいる今日、地方議会も各自自治体の「実情」と「個性」に応じた運営が求められています。

市議会では分権時代の先進的な市議会の在り方を検討するため、議長諮問機関の「議会制度検討会」を設置し、平成15(2003)年3月の最終答申に向けて検討しています。

平成14(2002)年6月7日には、第1次答申として「会議条例」の制定案と「会議規則」の全部改正案を議長に提出しました。

TOPICS 他都市を視察しました

昨年度、市議会では、各委員会の所管する事項の調査・研究のため、県外の他都市を視察しました。視察の調査報告書は、市議会9階ロビーにある「市議会情報コーナー」でご覧になれます。

- 総務常任委員会…平成13年10月10日～12日(千歳市、岩見沢市、旭川市) 市民文化センター、自治体ネットワークセンター、女性政策全般
- 民生常任委員会…平成13年10月16日～18日(北九州市、佐世保市) 北九州エコタウン事業、北九州博覧会、子ども発達センター、バリアフリー生活館
- 建設常任委員会…平成13年10月9日～11日(大分市、久留米市、福岡市) 緑の保全及び創造に関する条例、緑の基金条例、花と緑のまちづくり、シー・サイドももち整備事業
- 教育経済常任委員会…平成14年1月22日～23日(京都市、姫路市) 商店街の情報化、市立美術館
- 広域行政問題特別委員会…平成13年9月26日～27日(伊達市、室蘭市) 有珠山防災協定の概要、西いばり廃棄物処理広域連合

TOPICS 横須賀市の施策が注目されています 他都市からの 議員行政視察が 200件を突破

昨年度中に本市を訪れた他都市からの議員行政視察は、県や町村を含めて204件・1,647人でした。これは12年度(141件・1,073人)の約1.4倍、11年度(83件・608人)の約2.4倍にもなります。

本市の行政施策をはじめ、市議会が実施している議会改革のためのさまざまな方策が、多くの都市から注目を集めています。

【主な視察項目】
○入札制度の改革(90件) ○議会活性化、議会IT化、議会ホームページ(27件) ○電子市役所(19件) ○市民協働の推進(7件) ○横須賀リサーチパーク(6件) ○ウェルシティ(6件)

市議会はいま...

いま...



より開かれた議会をめざして

IT基本計画を策定しました

議会IT化検討会が答申

昨年九月二十六日、議長の諮問機関として議会IT(情報技術)化検討会を設置。検討会は、五会派の代表者で構成され、三月八日まで、八回の検討を重ねました。昨年十二月三日には第一次答申として「議会IT化基本計画」を提言しました。さらに本年三月十五日には最終答申として、議会IT化年次別整備計画やIT化における約束事などについて提言しました。



最新の議会情報を提供

本年度から議会内LAN整備工事など、議会IT化に向けた取り組みを順次開始します。

IT化の推進により、今後は、最新の議会情報の提供や議会内情報の一元管理が可能となります。また、ITを活用した積極的な議員活動の展開を図り、いっそうの活性化とより開かれた議会をめざしていきます。

答申の主な内容は...

- 皆さんへの情報提供を充実させるため、インターネットの活用、ホームページの充実を図ります。
 - ・本会議、委員会をインターネットで中継。(本会議は15年度・委員会は17年度以降)
 - ・市民と議員がメール交換。(14年度)
 - ・会派、各議員のホームページ作成を支援。議会ホームページとリンクさせる。(15年度から)

- ・地図、百科事典、現行法令、市例規、意見書、図書室蔵書索引などの電子化を図る。(14年度)

- スムーズな情報提供のため、パソコンの周辺機器の整備を図ります。

- インターネットや電子メールなどを整備し、議会内情報の収集と活用、事務の効率化を行っていきます。
 - ・会議録検索システムの導入。(14年度)

一人減って45人に

議員定数が変わります

これまで市町村議会の議員定数は、人口規模に応じて定められていました。本市議会の法定議員定数は五十二人でしたが、議員定数減少条例を制定し、昭和五十七年には四人減の四十八人となりました。平成六年には、さらに二人減らして、四十六人とするなど、自主的に減員に努めてきました。

平成十二年の地方自治法の改正により、本市議会の議員定数の上限は四十六人とされ、実際の定数は、各市町村の条例で定めることとされました。

これを受け、本市議会では、議員定数の条例化に向けて「地方分権にかかわる条例制定等検討委員会」を設置。一年間にわたる検討の結果、議員定数を一人減らした四十五人とする答申を議長に提出しました。

平成十三年六月の本会議では、議員定数を四十六人とする条例案も提出されましたが、答申どおり四十五人とする条例案が賛成多数で可決されました。

この議員定数条例は、平成十五年一月から施行されます。



市議会会議規則の改正案などを可決

第2回定例会の概要



市議会は5月29日から6月7日までの10日間、第2回定例会を開会しました。

5月29日の本会議では、木村正孝議員(無所属)、井坂新哉議員(日本共産党)、原島浩子議員(ネットワーク運動よこすか)、磯崎満男議員(新国会)、矢島真知子議員(Y.C.C.(横須賀市民連合))の5人が老人福祉施設の建設問題、芦名地区産業廃棄物最終処分場建設計画、有事法制化に対する市長の見解、ペイオフ全面解禁に向けての本市の対応、ドメスティック・バイオレンス対策の充実などについて市長に質問しました。

次に、市議会会議規則の改正と市議会政務調査費の交付に関する条例改正の2件が議員提案され、2件とも全会一致で可決しました。

続いて、市長から平成14年度一般会計・病院事業会計補正予算、個人情報保護条例の改正など10件の議案が提出されました。

6月7日の本会議では、ねぎしかず議員(日本共産党)、角井基議員(研政21)、室島真貴子議員(公明党)、一柳洋議員(研政21)の4人がマンション問題、高校卒業予定者に受験資格のない市職員採用試験制度、文化芸術振興施策、日本医療機能評価機構の審査を市民病院が受けることなどについて市長に質問しました。

次に、市長から提出された10件の議案を原案どおり可決したほか、次の内容の意見書を衆・参議院議長、関係大臣に提出しました。

教育予算の増額と義務教育費国庫負担制度存続に関する意見書(要旨)

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上に大きく貢献しているが、国は負担率削減の検討を行うなど、教育予算の伸びを低く抑え、義務教育諸学校の学校事務職員と栄養職員の給与費を当該制度の対象から外す方向と聞く。

これが実施されると、地方財政が一層圧迫されるばかりか、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが考えられるので、ゆとりある豊かな教育を実現するため、教育予算の増額と現行義務教育費国庫負担制度を存続されるよう強く要望する。

准看護師の看護師への移行教育の早期実現に関する意見書(要旨)

国が、経験を積んだ准看護師が看護師の資格を取得するための移行教育の方針を打ち出してから3年余経過しているが、いまだ制度化に至っていないので、医療・福祉全体の向上にもつながる、准看護師が看護師になるための移行教育を早期に実施するよう強く要望する。

| 編 | 集 | 後 | 記 |



世界中が熱狂した、日韓共催のサッカーワールドカップも閉幕し、いよいよ夏本番を迎えるこの季節に、こころも「市議会だより」第三号をお手元にお届けすることになりました。

一年間の市議会の主な活動状況をより分かりやすく、きめ細かに伝えるため、編集委員一丸となって編集作業を進めてきましたが、その出来栄はいかがだったでしょうか。

市議会では、平成十年に議長の強力なリーダーシップのもと議会の活性化推進委員会を設置して以来、さまざまな議長諮問機関を設置し、多くの議会改革・活性化施策を展開してきましたが、今後も、市民協働のまちづくりをめざし、皆さまの代表として、市政発展のため活動してまいります。(編集委員一同)

市議会だより編集委員会

◎委員長 角井基
○副委員長 室島真貴子

委員 加藤行一
委員 丸山明彦
委員 井坂新哉
委員 矢島真知子
委員 飯田美江子

募集

市議会史編さん資料
昔の写真や資料が
眠って
いませんか

市議会では、市制施行100周年(平成19年2月15日)に向けて「市議会史」を編さんしています。編さん期間は、平成13年度から18年度までの6年間。写真や図版、統計などの資料を収録し、市議会の発足から現在に至るまでの活動状況や発展経過を分かりやすく載せる予定です。

市議会の歴史を、後世に伝えるため、次のような資料を探しています。

- 写真：昔の市議会の様子や市議会議員の顔写真など

- 書物：市議会について掲載されている昔の新聞や本など

お借りした資料は、お返しします。心当たりのある方は、市議会事務局へご連絡ください。

☎(22) 8460



議会ダイアル

自由民主党 ☎(22) 8529
研 政 21 ☎(22) 8455
新 政 会 ☎(22) 8450
公 明 党 ☎(22) 8453
日 本 共 産 党 ☎(22) 8456
ネットワーク運動よこすか ☎(22) 8452
Y.C.C.(横須賀市民連合) ☎(22) 9840
無 所 属 ☎(22) 8469